

政府による半導体・AI分野への重点支援の継続

近年、日本政府は半導体分野への積極的な支援を展開しており、2021年からの4年間に投じられた額は累計で5兆円を超えています。また、2024年11月には、総合経済対策の中で「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を策定し、2030年度までの7年間で10兆円超の公的支援を行なうことで10年間で50兆円超の官民投資を誘発し、約160兆円の経済波及効果につなげるという壮大な計画を打ち出しました。これは欧米など各国・地域の巨額支援に対抗し、日本の産業競争力を高める狙いがあり、政府の本気度を示すものと言えます。

補正予算から本予算へ：安定継続支援への転換

これまで半導体関連の巨額支援は、主に補正予算で手当てされてきました。しかし、今年11月末に閣議決定された2025年度補正予算での半導体・AI関連支援額は約3,000億円と、過去の実績や先述の「強化フレーム」で策定された公的支援の規模に比べて限定的な額でした。この背景には、政府が2026年度以降は毎年1兆円規模を当初予算(本予算)で確保し、補正予算頼みから脱却して安定的・継続的に資金支援する方針へ転換したことがあります。自民党の半導体戦略推進議員連盟は「年1兆円程度の恒常的支援」をめざすと明言しており、2025年度補正予算はつなぎ的な措置とする戦略です。これにより、中長期的な支援の予見可能性が高まり、民間投資も呼び込みやすくなると期待されています。

国家プロジェクト、ラピダスへの大型支援が続く

政府支援の象徴的なケースが、最先端半導体を手掛けるラピダスです。2025年度には最大8,025億円の追加

支援が決定され、同社への累計支援額は約1兆8,000億円に達することになります。さらに2025年度中に1,000億円規模の政府出資が行なわれる予定であるほか、経済産業省は2026-27年度に約1兆円の政府支援を追加するとしています。このように、政府はラピダスによる最先端半導体の量産を国家プロジェクトとして強力に後押ししており、同社計画の順調な進行によって、日本における先端ロジック半導体製造の復活に期待が高まっています。

科学技術計画と「国家戦略技術」分野の指定

今年10月に就任した高市首相は所信表明演説で「新たな技術立国」を掲げ、前政権の方針を引き継いで科学技術分野への投資強化を打ち出しました。

現在、年度内の閣議決定をめざして第7期(2026-30年度)「科学技術・イノベーション基本計画」の策定が進んでおり、この新計画の柱となるのが、経済安全保障上の観点から特に重要な技術を選定する「国家戦略技術(下表参照)」の創設です。政府はAIや半導体をはじめとする6分野を同技術に指定し、これらを集中的に支援する方針を打ち出しています。指定分野には研究開発予算の優先配分や税制優遇措置が講じられる見通しで、経済産業省はこれら6分野への投資について最大40%の税額控除を可能にする研究開発税制拡充案を示しています。政府が戦略技術分野を明確に示し、官民のリソースを集中投入することで、日本の技術競争力強化と将来的な産業創出に弾みをつける狙いです。このように、この先、日本の半導体産業には、手厚い政策支援のもとでさらなる投資拡大と成長が期待されています。

半導体・AI関連予算の推移

年度	予算規模
2021年度 補正予算	約7,740億円
2022年度 補正予算	約1兆3,036億円
2023年度 補正予算	約1兆9,867億円*
2024年度 補正予算	約1兆5,228億円
2025年度 補正予算	約3,000億円

* 既存基金の残金を含む
経済産業省の資料をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

「国家戦略技術」6分野の概要

 AI・先端ロボット 機械学習のプログラムや基幹技術など	 量子 量子コンピューター、量子暗号通信など	 半導体・通信 先端半導体や光電融合技術など
 バイオ・ヘルスケア 医薬品候補物質の探索、新品種開発など	 核融合 核融合発電による新産業の創出など	 宇宙 衛星測位システム、衛星通信など

内閣府の資料や各種報道をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会